

## 7 指針の位置づけ(関連計画)

### (1) 北九州市地球温暖化対策実行計画(パブコメ中)

令和8年度に改定予定の「北九州市地球温暖化対策実行計画」(計画期間:令和8年度~22年度)において、市役所の率先実行の目標として、ZEB 化や再エネに関する事項を下記のとおり位置づける予定である。

#### ■ 建築物における省エネルギー対策の徹底

- 今後予定する新築建築物については、原則、ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
- 既存建築物の改修においても、「市有建築物の ZEB 化設計指針」に基づき、可能な限り省エネ性能向上のための措置を図る。

#### ■ LED 照明の導入

- 既存設備を含めた市保有の LED 照明の導入割合を、2030 年度までに 100%とする。

#### ■ 太陽光発電の最大限の導入

- 市が保有する建築物及び土地における太陽光発電の最大導入を図るため、2030 年度までに設置可能な建築物(敷地含む)の約 50%以上に太陽光発電設備を設置、2040 年度までに 100%設置を目指す。
- 従来型の太陽電池では設置困難な施設などには、ペロブスカイト太陽電池等の導入検討を行う。

#### ■ 公共施設の再エネ 100%電力化

- 全ての公共施設において、2030 年度までに市内の再エネ発電所の電力等を利用して、再エネ 100%電力化を推進する。
- 第三者所有方式を活用した太陽光発電、蓄電池、省エネ機器等の導入等を推進し、安定した再生可能エネルギーの導入及び施設の省エネ化を目指す。

また、計画内のロードマップにおいて、2050 年の目指す姿として、エネルギー消費量に占める電力の割合を、2030 年度までに 74%、2050 年度までに約 9 割とすることが示される予定である。

## 8 指針策定の背景

### (1) 市有建築物における温室区効果ガス排出量とエネルギー消費量の推移

市有建築物における温室効果ガス排出量(下グラフ:青色)は、基準年(2013年)の11万トン-CO<sub>2</sub>から、2022年度の6万トン-CO<sub>2</sub>へ、45%程度の削減がなされているものの、近年、削減幅は鈍化している。

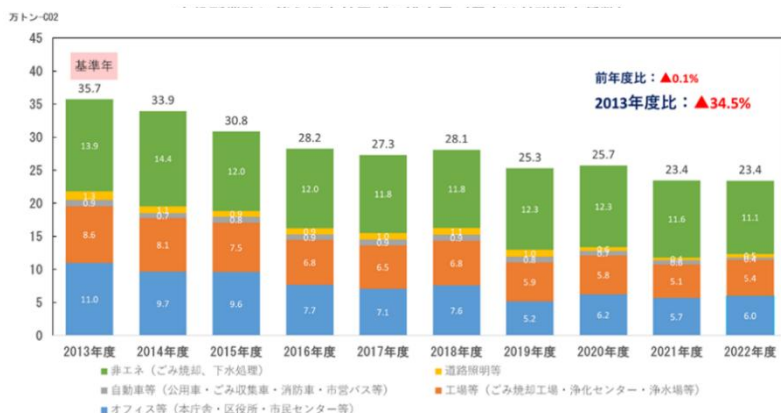


図 1-11 市役所業務に伴う温室効果ガス排出量(電力は基礎排出係数)

一方、エネルギー消費量(下グラフ:青色)は、ほぼ横ばいで推移していることから、供給側の温室効果ガス削減が進んでいる傍ら、建物の省エネ化は進んでいないことを示している。

また、酷暑対策の要請によるエアコン設置などで、将来的にエネルギー消費量が増えていく可能性もあり、より一層の建物の省エネ化が望まれている。

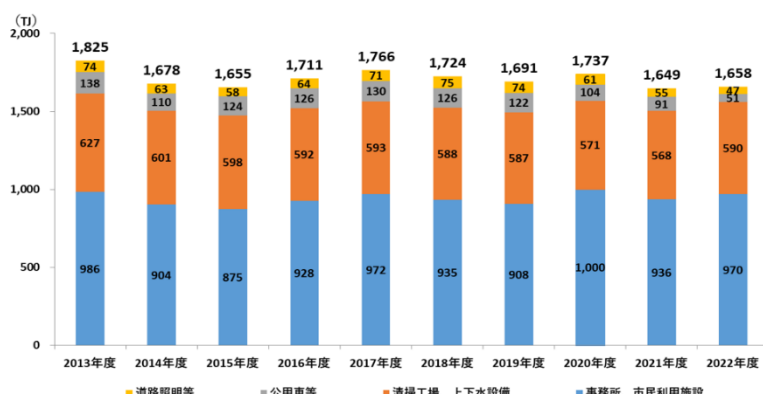


図 1-12 市役所業務に伴うエネルギー消費量

### (2) 市有建築物に係る投資的経費の推移

市有建築物の新築や改修などに充てられる経費を含む投資的経費の合計額は、ピーク時の1,871億円(H12)から大幅に減少し、700億円前後で推移しており、大量に抱える建築物ストックの維持・更新費の確保が課題となっている

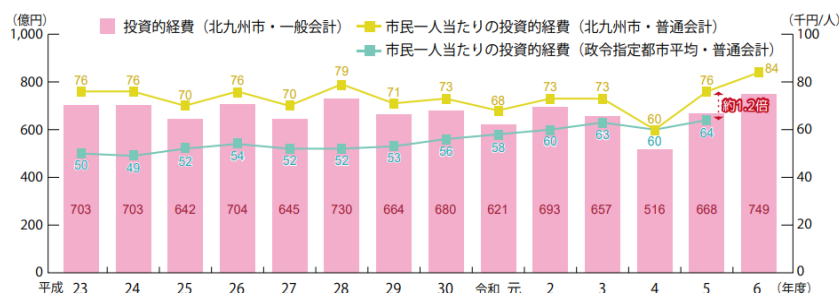


図 1-13 市有建築物に係る投資的経費の推移

## 9 市有建築物の 2050 年ストック平均 ZEB ロードマップ

北九州市地球温暖化対策実行計画(令和8年度改定予定)に掲げる温室効果ガス削減目標達成に向けたロードマップにおいて、2050年に目指す姿として、市内の建築物について「2050年ストック平均 ZEB」と示される予定である。

- ※ 「2050年ストック平均 ZEB」とは、既存の建物を含めて 2050年時点に存在する建築物すべての平均 BEI が、ZEB Oriented 相当(用途・規模別に 0.6~0.8)となることである。
- ※ なお、この BEI には、太陽光発電などの創エネの自家消費による低減の参入は認められていない。

本指針では、モデル建物ごとに実現可能性を考慮した目標 BEI を設定、今後の統廃合により廃止されると仮定した施設(施設数の2割)を除いた全ての施設を、建替又は改修により ZEB 化又は省エネ化するとし、2050年目標(ストック平均 BEI=0.65)を達成するために必要な整備量をバックキャストで算定した目安を、市有建築物の 2050年ストック平均 ZEB ロードマップとして定める。

今後、整備量やストック状況の変化などを見極めながら、5年程度置きを目途に見直ししていくものとする。

削減ベース			2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
施設棟数 <sup>※2</sup>	▲25棟/年		3,083	2,960	2,836	2,713	2,590	2,466
ZEB化整備数	整備ベース	BEI	0	495	987	1,479	1,972	2,466
新築ZEB(平均) <sup>※3</sup>	4.9棟/年	0.48	0	25	49	74	98	123
ZEB Ready超	0.5棟/年	0.25	0	3	5	8	10	13
ZEB Ready	3.0棟/年	0.45	0	15	30	46	61	76
ZEB Oriented	1.4棟/年	0.65	0	7	14	20	27	34
ZEB化・省エネ化改修 <sup>※4</sup>	93.7棟/年	0.64	0	470	938	1,405	1,874	2,343
ZEB Ready超	5.8棟/年	0.30	0	29	58	86	115	144
ZEB Ready	35.9棟/年	0.50	0	180	359	539	718	898
ZEB Oriented	25.9棟/年	0.70	0	129	259	388	518	647
省エネ改修	26.2棟/年	0.85	0	131	262	393	524	655
既存のまま			3,083	2,465	1,849	1,234	618	0
ストック平均BEI(単純平均)			1.21	1.11	1.01	0.90	0.77	0.63
ストック平均BEI(面積加重平均)			1.21	1.12	1.02	0.91	0.78	<b>0.65</b>
			目標BEI					<b>0.65</b>

※1 スtock平均BEIは、ZEB Oriented相当(0.6(事務所、学校等)又は0.7以下(その他)ただし、300㎡未満は0.8以下)となる必要があるため、用途ごとの延床面積按分で算定したもの。

※2 施設棟数は、R5公共施設白書建物棟数(6,748棟)から市営住宅や常時人が利用しない小規模建物(50㎡未満)を除いた棟数(3,083棟)から、2050年までに一定のペースで2割削減されると仮定している。

※3 新築ZEB(平均)の棟数は、削減棟数の1/5を計上。

※4 ZEB化・省エネ化改修の棟数は、新築以外はすべて改修するものとして、残存棟数から新築ZEB棟数を控除して算出。

表 1-6 市有建築物・2050年ストック平均 ZEB(目標 BEI=0.65)ロードマップ

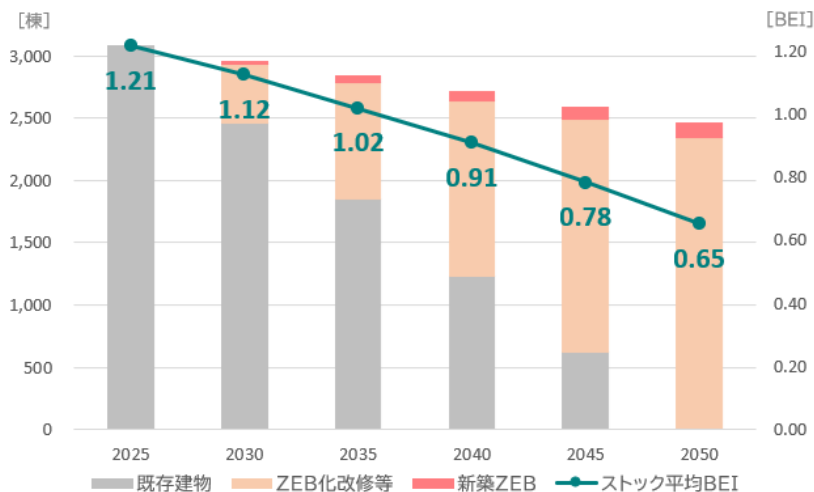


図 1-14 市有建築物の ZEB 化とストック平均 BEI の推移

## ■ 市有建築物の ZEB 化設計指針アドバイザー

建築物のZEB化に関する知見を有する有識者に、アドバイザーとして本指針の作成について助言をいただきました。

<アドバイザー名簿>

(敬称略)

所 属	氏 名
東北芸術工科大学 デザイン工学部 建築・環境デザイン学科 教授	竹内 昌義
東京大学 大学院 工学系研究科 准教授	前 真之
北九州市立大学 国際環境工学部 建築デザイン学科 准教授	安藤 真太郎

市有建築物のZEB化設計指針【本編・運用マニュアル】  
(2026年6月発行)

北九州市 都市整備局 建築部・設備部  
【総括】建築支援課

TEL : 093-582-2876

E-mail : [seibi-kenchikushien@city.kitakyushu.lg.jp](mailto:seibi-kenchikushien@city.kitakyushu.lg.jp)